

# 事業の概況（フィデアホールディングス）

## 業績の概況（連結）

### （経営環境）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなかで、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、生産面の一部に中国など新興国経済の減速に伴う影響がみられるものの、公共投資や住宅着工が高水準を維持するなど、基調としては緩やかな回復を続けております。

### （業績）

このような状況下で、当中間連結会計期間の連結経常収益は、貸出金利息や有価証券関係収益の減少を主因に前年同期比24億34百万円（8.8%）減少し250億11百万円となりました。また、連結経常費用は、有価証券の売却損の増加を主因に前年同期比15億86百万円（8.0%）増加し213億51百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比40億21百万円（52.3%）減少し36億60百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25億78百万円（43.6%）減少し33億25百万円となりました。

また、当社グループ連結の主要勘定は、譲渡性預金を含む預金等残高は、公金預金を中心に前連結会計年度末比157億円（0.6%）増加し2兆5,945億円となりました。貸出金残高は、個人ローンを中心に前連結会計年度末比204億円（1.1%）増加し1兆7,694億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比262億円（2.6%）減少し9,792億円となりました。

### （キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金を含む預金等の増加及び債券貸借取引受入担保金の増加による収入が貸出金の増加による支出を上回ったこと等により639億43百万円の収入（前年同期比253億57百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、9億15百万円の収入（前年同期比429億66百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、9億96百万円の支出（前年同期比49億24百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,228億45百万円（前年同期比723億31百万円増加）となりました。

当中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	25,174	27,446	25,011	50,944	56,002
連結経常利益	5,799	7,682	3,660	10,865	12,915
親会社株主に帰属する中間純利益	5,007	5,903	3,325	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,657	8,866
連結中間包括利益	11,099	△2,602	1,301	—	—
連結包括利益	—	—	—	25,345	6,802
連結純資産額	93,886	110,630	120,316	109,029	120,035
連結総資産額	2,713,928	2,881,246	2,930,586	2,831,229	2,873,939
連結自己資本比率（国内基準）	9.24%	9.67%	9.61%	9.12%	9.52%

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結財務諸表

### ◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	54,366	126,676
買入金銭債権	3,473	3,644
商品有価証券	116	723
金銭の信託	7,314	7,357
有価証券	1,024,849	979,247
貸出金	1,745,596	1,769,471
外国為替	4,173	3,356
その他資産	10,316	7,937
有形固定資産	24,678	26,298
無形固定資産	3,339	2,737
退職給付に係る資産	1,356	723
繰延税金資産	792	685
支払承諾見返	15,027	18,018
貸倒引当金	△14,156	△16,292
<b>資産の部合計</b>	<b>2,881,246</b>	<b>2,930,586</b>
<b>■負債の部</b>		
預金	2,408,886	2,401,895
譲渡性預金	179,414	192,656
債券貸借取引受入担保金	67,413	141,023
借入金	60,400	18,500
外国為替	16	3
社債	5,000	5,000
その他負債	25,674	23,205
退職給付に係る負債	2,693	2,678
睡眠預金払戻損失引当金	490	506
偶発損失引当金	303	330
その他の引当金	31	33
繰延税金負債	4,697	5,879
再評価に係る繰延税金負債	568	540
支払承諾	15,027	18,018
<b>負債の部合計</b>	<b>2,770,616</b>	<b>2,810,270</b>

### ■純資産の部

資本金	18,000	18,000
資本剰余金	27,757	29,281
利益剰余金	39,689	44,812
自己株式	△4	△66
<b>株主資本合計</b>	<b>85,443</b>	<b>92,026</b>
その他有価証券評価差額金	23,152	27,973
繰延ヘッジ損益	△2	-
土地再評価差額金	1,106	1,134
退職給付に係る調整累計額	△434	△952
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>23,821</b>	<b>28,155</b>
非支配株主持分	1,365	133
<b>純資産の部合計</b>	<b>110,630</b>	<b>120,316</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,881,246</b>	<b>2,930,586</b>

### ◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>27,446</b>	<b>25,011</b>
資金運用収益	18,987	17,347
（うち貸出金利息）	(12,281)	(11,560)
（うち有価証券利息配当金）	(6,683)	(5,775)
役務取引等収益	4,857	4,667
その他業務収益	1,122	2,370
その他経常収益	2,478	625
<b>経常費用</b>	<b>19,764</b>	<b>21,351</b>
資金調達費用	1,851	1,722
（うち預金利息）	(1,454)	(1,169)
役務取引等費用	1,608	1,754
その他業務費用	896	1,491
営業経費	14,734	14,930
その他経常費用	674	1,451
<b>経常利益</b>	<b>7,682</b>	<b>3,660</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>	<b>1</b>
固定資産処分益	-	1
<b>特別損失</b>	<b>80</b>	<b>34</b>
固定資産処分損	71	28
減損損失	8	5
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>7,601</b>	<b>3,627</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,656</b>	<b>836</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>13</b>	<b>△512</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,670</b>	<b>323</b>
<b>中間純利益</b>	<b>5,931</b>	<b>3,304</b>
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	27	△20
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>5,903</b>	<b>3,325</b>

### ◆中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>5,931</b>	<b>3,304</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△8,533</b>	<b>△2,003</b>
その他有価証券評価差額金	△8,602	△2,091
繰延ヘッジ損益	1	-
退職給付に係る調整額	66	87
<b>中間包括利益</b>	<b>△2,602</b>	<b>1,301</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,626	1,322
非支配株主に係る中間包括利益	24	△21

## ◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当	2,550	2,550	△871		5,100
親会社株主に帰属する中間純利益			5,903		5,903
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		12			12
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	2,550	2,562	5,037	△0	10,149
当中間期末残高	18,000	27,757	39,689	△4	85,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029
当中間期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当							5,100
親会社株主に帰属する中間純利益							△871
自己株式の取得							5,903
自己株式の処分							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
土地再評価差額金の取崩							12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	5
当中間期変動額合計	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	△8,548
当中間期末残高	23,152	△2	1,106	△434	23,821	1,365	1,600
							110,630

当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	27,757	42,652	△4	88,405
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,165		△1,165
親会社株主に帰属する中間純利益			3,325		3,325
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		102		45	148
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,421			1,421
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	1,524	2,159	△62	3,621
当中間期末残高	18,000	29,281	44,812	△66	92,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,064	1,134	△1,040	30,158	1,471	120,035
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,165
親会社株主に帰属する中間純利益						3,325
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						148
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,421
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△2,090	—	87	△2,002	△1,337	△3,340
当中間期変動額合計	△2,090	—	87	△2,002	△1,337	281
当中間期末残高	27,973	1,134	△952	28,155	133	120,316

## ❖中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,601	3,627
減価償却費	1,049	1,147
減損損失	8	5
のれん償却額	17	7
貸倒引当金の増減 (△)	△639	105
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	63	103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	109
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△101	△165
偶発損失引当金の増減 (△)	△173	6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
資金運用収益	△18,987	△17,347
資金調達費用	1,851	1,722
有価証券関係損益 (△)	△1,965	△1,058
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	46	43
為替差損益 (△は益)	0	14
固定資産処分損益 (△は益)	71	26
貸出金の純増 (△) 減	△26,087	△20,491
預金の純増減 (△)	46,184	△31,426
譲渡性預金の純増減 (△)	52,599	47,191
商品有価証券の純増 (△) 減	△2	△68
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3,900	△2,500
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	620	2,125
コールローン等の純増 (△) 減	72	12
コールマネー等の純増減 (△)	△53,045	△20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	18,889	62,193
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,843	△471
外国為替 (負債) の純増減 (△)	16	△7
資金運用による収入	19,531	17,966
資金調達による支出	△1,424	△1,684
その他	△49	23,985
<b>小計</b>	<b>40,378</b>	<b>65,174</b>
法人税等の支払額	△1,792	△1,231
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,586</b>	<b>63,943</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△190,943	△206,898
有価証券の売却による収入	51,895	128,042
有価証券の償還による収入	100,332	80,681
金銭の信託の増加による支出	△2,300	△594
金銭の信託の減少による収入	3	940
有形固定資産の取得による支出	△947	△1,112
有形固定資産の売却による収入	37	31
無形固定資産の取得による支出	△127	△174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,050</b>	<b>915</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△25	△25
配当金の支払額	△870	△1,161
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,920</b>	<b>△996</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>△14</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△9,386</b>	<b>63,847</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>59,899</b>	<b>58,997</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>50,513</b>	<b>122,845</b>

**(当中間連結会計期間)****注記事項****(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)****1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 6社  
株式会社荳内銀行  
株式会社北都銀行  
フィデアカード株式会社  
株式会社フィデア情報システムズ  
株式会社フィデアキャピタル  
株式会社フィデア総合研究所
- (2) 非連結子会社 2社  
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合  
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

**2. 持分法の適用に関する事項**

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社  
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合  
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

**3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 6社

**4. 会計方針に関する事項**

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：5年～50年  
その他：4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して

おります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

**(5) 貸倒引当金の計上基準**

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

なお、株式会社北都銀行及び一部の連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,682百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき計上しております。

**(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

**(7) 偶発損失引当金の計上基準**

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

**(8) その他の引当金の計上基準**

その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。また、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額及び一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積った額をそれぞれ計上しております。

**(9) 退職給付に係る会計処理の方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：当社の連結子会社である株式会社荳内銀行において、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

**(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (11) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (13) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額は155百万円であります。

2. 貸出金のうち破綻先債権額は3,035百万円、延滞債権額は28,055百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は7,228百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,341百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,727百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	156,811百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	141,023百万円
借入金	13,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券198,243百万円、現金預け金8百万円を差し入れております。また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は572百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は285,915百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が279,507百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,097百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,096百万円であります。

### （中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額748百万円、株式等売却損419百万円を含んでおります。

### （中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	172,876	8,544	—	181,421	(注1)
B種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	197,876	8,544	—	206,421	
自己株式					
普通株式	20	1,499	1,266	253	(注2)
合計	20	1,499	1,266	253	

(注) 1. 増加株式数はフィデアカード株式会社及び株式会社フィデア情報システムズを完全子会社とする株式交換に伴い新株を発行したことによるものであります。

2. 増加株式数は単元未満株式買取請求によるもの及び連結子会社が株式交換に伴い取得したものであります。減少株式数は単元未満株式買取請求によるもの及び連結子会社が取得した株式を売却したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

### 3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月11日 取締役会	普通株式	1,037	6.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日
	B種優先株式	128	5.13	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	544	利益剰余金	3.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日
	B種優先株式	59	利益剰余金	2.36	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日

### （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年9月30日現在	
現金預け金勘定	126,676百万円
その他預け金（日銀預け金を除く）	△3,831百万円
現金及び現金同等物	122,845百万円

### （リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として現金自動預払機等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	126,676	126,676	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	3,625	3,625	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	723	723	—
(4) 金銭の信託	7,357	7,357	—
(5) 有価証券 その他有価証券	976,220	976,220	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	1,769,471 △16,174		
	1,753,297	1,799,725	46,427
(7) 外国為替 (*1)	3,355	3,355	—
資産計	2,871,256	2,917,684	46,427
(1) 預金	2,401,895	2,402,373	477
(2) 譲渡性預金	192,656	192,667	11
(3) 債券貸借取引受入担保金	141,023	141,023	—
(4) 借入金	18,500	18,643	143
(5) 外国為替	3	3	—
(6) 社債	5,000	5,122	122
負債計	2,759,078	2,759,834	755
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	738	738	—
デリバティブ取引計	738	738	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

**資 産****(1) 現金預け金**

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**(2) 買入金銭債権**

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**(3) 商品有価証券**

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

**(4) 金銭の信託**

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

**(5) 有価証券**

株式は取引所の価格（中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

**(6) 貸出金**

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金合計を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、

内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元金合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

**(7) 外国為替**

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**負 債****(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**(3) 債券貸借取引受入担保金**

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**(4) 借入金**

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当該子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

**(5) 外国為替**

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

**(6) 社債**

当社の主要な子会社の発行する期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当該子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)の他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,582
② 組合出資金 (*3)	1,444
合 計	3,027

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (企業結合等関係)

### 共通支配下の取引等

当社並びに連結子会社であるフィデアカード株式会社（以下、「フィデアカード」という。）及び株式会社フィデア情報システムズ（以下、「フィデア情報」という。）は、当社を完全親会社、フィデアカード及びフィデア情報を完全子会社とする株式交換を行いました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	当社	銀行その他銀行法により子会社とする会社の経営管理
株式交換完全子会社	フィデアカード株式会社	クレジットカード及び割賦販売の斡旋、銀行ローンの信用保証等
	株式会社フィデア情報システムズ	コンピューターに関するコンサルティング、ソフトウェア開発等

#### (2) 企業結合日

平成28年6月30日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、フィデアカード及びフィデア情報を株式交換完全子会社とする株式交換

#### (4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

本株式交換の目的は、グループ総合力の強化及びグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るものです。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

### (1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式	1,235百万円
取得原価		1,235百万円

### (2) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	フィデアカード (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	297.50
本株式交換による交付株式数	当社普通株式	3,501,575株

	当社 (株式交換完全親会社)	フィデア情報 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	100.86
本株式交換による交付株式数	当社普通株式	5,043,000株

### (3) 株式交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びフィデアカード、また当社及びフィデア情報との利害関係を有しない第三者機関の算定結果に基づき各社間で交渉・協議の上株式交換比率を決定し、それぞれの取締役会において決議いたしました。

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額 369百万円

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 607円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	120,316百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,193百万円
(うち優先株式払込金額)	10,000百万円
(うち中間優先配当額)	59百万円
(うち非支配株主持分)	133百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	110,123百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	181,167千株

### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

#### (1) 1株当たり中間純利益金額

18.48円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	3,325百万円
普通株主に帰属しない金額	59百万円
うち中間優先配当額	59百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,265百万円
普通株式の期中平均株式数	176,711千株

#### (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

13.83円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	59百万円
うちB種中間優先配当額	59百万円
普通株式増加数	63,694千株
うちB種優先株式	63,694千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 連結情報

## ❖連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ❖連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成27年9月30日）	当中間連結会計期間末（平成28年9月30日）
破綻先債権額	1,309	3,035
延滞債権額	29,576	28,055
3ヵ月以上延滞債権額	—	22
貸出条件緩和債権額	10,365	7,228
<b>合計</b>	<b>41,251</b>	<b>38,341</b>
連結貸出金残高（末残）	1,745,596	1,769,471

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）及び前中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

又、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（連結）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円、%）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,443		91,423	
うち、資本金及び資本剰余金の額	45,757		47,281	
うち、利益剰余金の額	39,689		44,812	
うち、自己株式の額（△）	4		66	
うち、社外流出予定額（△）			603	
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△86		△380	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	△86		△380	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額				
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,743		6,435	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,743		6,435	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	678		602	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,226		104	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	103,004		108,186	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	472	1,798	765	1,137
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	23		7	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	449	1,798	758	1,137
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	329	1,318	470	705
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	184	737	201	301
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	14	4	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	990		1,441	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	102,013		106,744	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	980,531		1,035,783	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,543		2,475	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,798		1,137	
うち、繰延税金資産	1,318		705	
うち、退職給付に係る資産	737		301	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,674		1,674	
うち、自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	14		6	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額			△1,350	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,076		74,099	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,054,608		1,109,883	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.67		9.61	

## ❖定量的な開示項目（連結）

### 1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	193	7	71	2
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	0	27	1
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,457	58	544	21
9. 我が国の政府関係機関向け	7,439	297	8,007	320
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,712	1,388	33,650	1,346
12. 法人等向け	293,006	11,720	304,276	12,171
13. 中小企業等向け及び個人向け	347,217	13,888	388,902	15,556
14. 抵当権付住宅ローン	63,754	2,550	59,881	2,395
15. 不動産取得等事業向け	64,154	2,566	70,211	2,808
16. 三月以上延滞等	2,476	99	1,995	79
17. 取立未済手形	11	0	10	0
18. 信用保証協会等による保証付	8,878	355	8,903	356
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	80,295	3,211	79,834	3,193
（うち出資等のエクスポージャー）	80,295	3,211	79,834	3,193
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	52,644	2,105	54,338	2,173
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	17,166	686	15,965	638
（うち上記以外のエクスポージャー等）	35,478	1,419	38,372	1,534
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,575	63	1,881	75
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	375	15	560	22
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,543	221	2,475	99
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>963,755</b>	<b>38,550</b>	<b>1,015,574</b>	<b>40,622</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	917	36	933	37
2. 短期の貿易関連偶発債務	2	0	5	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,452	98	3,463	138
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,054	82	3,751	150
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	9,327	373	10,162	406
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,048	41	1,279	51
8. 派生商品取引	828	33	443	17
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>16,631</b>	<b>665</b>	<b>20,040</b>	<b>801</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>127</b>	<b>5</b>	<b>157</b>	<b>6</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>980,531</b>	<b>39,221</b>	<b>1,035,783</b>	<b>41,431</b>

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

## ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
所要自己資本の額	2,963	2,963

(注) 当社は基礎的手法により算出しております。

## ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
総所要自己資本額	42,184	44,395

## 3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	2,898,984	1,904,979	673,673	3,495	2,893,546	1,954,705	603,249	1,608
国外計	107,541	—	194,662	354	197,451	—	194,736	347
<b>地域別合計</b>	<b>3,006,525</b>	<b>1,904,979</b>	<b>868,335</b>	<b>3,850</b>	<b>3,090,998</b>	<b>1,954,705</b>	<b>797,985</b>	<b>1,955</b>
製造業	129,084	122,981	—	19	124,165	119,518	—	32
農業、林業	4,954	4,953	—	—	4,215	4,214	—	—
漁業	891	891	—	—	761	761	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,925	2,785	—	—	3,017	2,837	—	—
建設業	75,422	74,477	200	—	69,086	68,436	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	32,632	32,455	—	—	45,912	45,712	—	—
情報通信業	10,704	9,318	—	—	10,112	8,106	—	—
運輸業、郵便業	44,081	23,534	19,948	—	44,002	20,868	22,520	—
卸売業、小売業	109,669	108,393	—	1	103,664	102,486	—	2
金融業、保険業	342,755	187,907	140,368	3,829	436,673	215,191	141,515	1,919
不動産業、物品賃貸業	111,846	108,979	2,200	—	111,355	110,421	300	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,634	5,763	—	—	5,050	4,918	—	—
宿泊業、飲食サービス業	24,743	24,738	—	—	21,965	21,963	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	19,107	19,101	—	—	17,819	17,816	—	—
教育、学習支援業	4,528	2,980	1,546	—	3,479	2,577	900	—
医療・福祉	58,971	58,968	—	—	56,587	56,179	400	—
その他のサービス	46,944	45,373	—	—	48,238	47,151	—	—
地方公共団体	721,115	484,605	235,964	—	715,756	460,956	254,323	—
その他	1,260,510	586,771	468,106	—	1,269,134	644,586	377,826	—
<b>業種別合計</b>	<b>3,006,525</b>	<b>1,904,979</b>	<b>868,335</b>	<b>3,850</b>	<b>3,090,998</b>	<b>1,954,705</b>	<b>797,985</b>	<b>1,955</b>
1年以下	376,096	218,851	106,543	3,786	277,933	181,594	42,152	1,922
1年超3年以下	261,645	113,789	141,248	48	264,913	127,587	131,746	33
3年超5年以下	427,458	168,457	246,572	15	390,385	181,894	196,029	—
5年超7年以下	277,417	180,217	95,043	—	278,085	191,181	85,813	—
7年超10年以下	371,015	260,289	107,764	—	365,032	223,318	137,901	—
10年超	948,855	763,577	171,163	—	1,046,908	823,385	204,340	—
期間の定めのないもの	344,036	199,795	—	—	467,739	225,742	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,006,525</b>	<b>1,904,979</b>	<b>868,335</b>	<b>3,850</b>	<b>3,090,998</b>	<b>1,954,705</b>	<b>797,985</b>	<b>1,955</b>

## ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内計	3,959	5,597
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,959</b>	<b>5,597</b>
製造業	765	1,009
農業、林業	37	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	227	418
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	2
運輸業、郵便業	0	2
卸売業、小売業	995	1,358
金融業、保険業	8	77
不動産業、物品賃貸業	265	360
学術研究、専門・技術サービス業	72	69
宿泊業、飲食サービス業	119	73
生活関連サービス業、娯楽業	184	175
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	31	296
その他のサービス	343	170
地方公共団体	—	—
その他	906	1,582
<b>業種別合計</b>	<b>3,959</b>	<b>5,597</b>

## ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	5,786	△346	5,440	5,774	331	6,105
個別貸倒引当金	9,008	△292	8,716	10,412	△225	10,186
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>14,795</b>	<b>△639</b>	<b>14,156</b>	<b>16,186</b>	<b>105</b>	<b>16,292</b>

## 二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	9,008	△292	8,716	10,412	△225	10,186
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>9,008</b>	<b>△292</b>	<b>8,716</b>	<b>10,412</b>	<b>△225</b>	<b>10,186</b>
製造業	1,004	178	1,183	1,979	244	2,224
農業、林業	63	6	69	70	△14	55
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8	3	12	15	△10	4
建設業	385	△7	378	418	56	475
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	1	2
運輸業、郵便業	84	△16	68	69	△7	62
卸売業、小売業	1,830	△75	1,755	2,080	△156	1,924
金融業、保険業	73	△38	34	28	6	34
不動産業、物品賃貸業	1,257	△687	570	674	△88	585
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	578	114	693	665	79	744
生活関連サービス業、娯楽業	402	△12	390	310	△4	306
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	49	97	146	293	7	300
その他のサービス	1,196	229	1,426	1,974	△223	1,751
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,071	△85	1,985	1,830	△115	1,714
<b>業種別合計</b>	<b>9,008</b>	<b>△292</b>	<b>8,716</b>	<b>10,412</b>	<b>△225</b>	<b>10,186</b>

## ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	32	6
<b>業種別合計</b>	<b>32</b>	<b>9</b>

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	81,721	1,329,940	84,597	1,310,767
10%	3,653	155,707	5,161	153,033
20%	103,662	38,262	82,167	56,791
35%	—	182,555	—	171,429
40%	761	—	755	—
50%	62,725	10,194	62,461	10,875
60%	1,057	1,059	1,047	1,050
70%	2,994	200	2,784	200
75%	—	468,782	—	525,305
100%	28,087	455,829	26,271	477,876
120%	1,583	1,761	1,004	682
150%	—	1,875	1,000	1,525
200%	—	90	—	18
250%	—	7,866	—	9,156
350%	—	—	—	—
1,250%	—	126	—	150
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>286,246</b>	<b>2,654,254</b>	<b>267,251</b>	<b>2,718,862</b>

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
適格金融資産担保合計	56,902	96,005
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	35,918	37,227

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. グロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
外国為替関連取引	2,453	902
金利関連取引	—	—
<b>合計</b>	<b>2,453</b>	<b>902</b>

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
派生商品取引	3,850	1,955
外国為替関連取引	3,850	1,955
金利関連取引	—	—
<b>合計</b>	<b>3,850</b>	<b>1,955</b>

### ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

### ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	126	—	—	—	150	—	—	—
<b>合計</b>	<b>126</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>150</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	1,575	—	1,881
	所要自己資本の額	63	—	75
<b>合計</b>	<b>残高（リスク・アセット）</b>	<b>1,575</b>	<b>—</b>	<b>1,881</b>
	<b>所要自己資本の額</b>	<b>63</b>	<b>—</b>	<b>75</b>

## 【オフ・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
100%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
1,250%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—
合計	残高 (リスク・アセット)	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—

- ③ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		うち再証券化		うち再証券化
ファンド組入れ資産等	126	—	150	—
合計	126	—	150	—

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	53,637	—	53,588	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,521	—	1,582	—
合計	55,158	55,158	55,171	55,171

## ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却及び償却に伴う損益	1,774	516
売却益	2,083	1,017
売却損	284	496
償却	23	4

## ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
その他有価証券	11,823	11,249

- 二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	21,376	22,684